

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第52期) 至 平成23年3月31日

大成株式会社

(E04962)

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 外注、商品仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 森 勝美
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 森 勝美
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	15,275,823	16,164,730	16,251,652	16,181,271	16,803,486
経常利益(千円)	271,404	348,150	331,227	306,646	309,748
当期純利益(△は損失) (千円)	185,933	185,795	△84,826	1,330,086	145,349
包括利益(千円)	—	—	—	—	59,348
純資産額(千円)	6,664,586	6,454,723	6,042,357	7,341,614	7,277,358
総資産額(千円)	9,435,136	9,176,475	8,505,996	9,986,117	9,847,217
1株当たり純資産額(円)	1,268.86	1,229.48	1,187.18	1,443.18	1,445.15
1株当たり当期純利益(△は 損失)(円)	35.02	35.38	△16.32	261.39	28.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	70.6	70.3	71.0	73.5	73.9
自己資本利益率(%)	2.76	2.83	△1.36	19.88	1.99
株価収益率(倍)	21.98	20.92	—	2.28	18.80
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	312,222	261,024	△116,287	419,337	108,437
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△277,498	△32,159	△463,976	567,423	△196,223
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△622,064	△200,886	91,237	△170,801	△45,475
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,401,900	1,429,879	940,852	1,756,811	1,623,551
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,383 [1,902]	1,376 [1,936]	1,375 [1,952]	1,355 [1,999]	1,350 [2,076]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	14,885,735	15,777,310	15,893,541	15,849,711	16,471,787
経常利益 (千円)	248,250	320,890	321,248	300,103	307,775
当期純利益 (△は損失) (千円)	164,505	169,157	△111,812	1,272,262	140,730
資本金 (千円)	822,300	822,300	822,300	822,300	822,300
発行済株式総数 (株)	5,974,800	5,974,800	5,369,671	5,369,671	5,369,671
純資産額 (千円)	6,551,220	6,324,719	5,885,367	7,126,799	7,057,924
総資産額 (千円)	9,242,359	8,956,738	8,267,527	9,693,511	9,535,301
1株当たり純資産額 (円)	1,247.28	1,204.72	1,156.33	1,400.95	1,401.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (△は 損失) (円)	30.98	32.21	△21.51	250.03	27.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.9	70.6	71.2	73.5	74.0
自己資本利益率 (%)	2.48	2.63	△1.83	19.56	1.98
株価収益率 (倍)	24.85	22.97	—	2.38	19.42
配当性向 (%)	64.6	62.1	—	8.0	64.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,305 [1,892]	1,308 [1,924]	1,321 [1,941]	1,289 [1,990]	1,269 [2,064]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年10月	創業者 加藤 勲が、ビルメンテナンス専門業を目的として名古屋市中区下園町二丁目10番地に大成株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。米軍基地を中心に清掃管理業務を開始する。
昭和37年1月	東京地区の業務拡張を目指し、東京都新宿区に東京出張所（現：東京支店）を開設する。
昭和37年5月	警備業務を開始する。
昭和37年12月	設備管理業務を開始する。
昭和38年10月	本店を名古屋市中区栄町二丁目10番地に移転する。
昭和41年10月	本店を名古屋市中村区広小路西通り一丁目20番地に移転する。
昭和44年8月	株式会社東海銀行（現：株式会社三菱東京UFJ銀行）各支店の清掃管理業務を受注する。
昭和46年2月	大阪市北区に大阪出張所（現：大阪支店）を開設する。
昭和47年3月	仙台地区の清掃管理業務を開始する。
昭和48年1月	宮城県仙台市に仙台出張所（現：仙台営業所）を開設する。
昭和48年9月	全館カーペットビルの総合管理業務（清掃管理、設備管理、駐車場管理）を受注する。
昭和50年2月	カーペットのメンテナンス技術確立のためカーペット研究室を設置する。
昭和51年8月	カーペットの販売とメンテナンスを一体化したミラサム(Mitsui Landscape Softflooring & Maintenance)・パック・システムによる受注を開始する。
昭和58年9月	名古屋市中区栄三丁目31番12号に自社ビルを建設し、本社事務所（現：本店及び名古屋支店）を設置する。
昭和60年12月	機械警備業務を開始する。
昭和61年9月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、名古屋市千種区に研修センターを設置する。
平成4年9月	警備部門の拡充を目的として、大成ビルガード株式会社を吸収合併する。
平成6年10月	東海地区の拠点として、静岡県浜松市に浜松営業所（現：浜松支店）を設置する。
平成6年10月	内装工事業務を開始する。
平成7年3月	外注業務委託先である有限会社徳永興業との取引関係を強化するため、同社を子会社化する。
平成7年6月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、東京支店研修施設（東京都新宿区）を設置する。
平成7年7月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について愛知県知事の認可を受ける。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	作業品質の向上をはかるため、国際標準化機構（ISO 9002）に品質保証の審査登録をする。
平成9年6月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について建設大臣の認可を受ける。
平成10年4月	東京地区の設備管理業務の拡充をはかるため、共愛エンジニアリング株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得する。
平成11年8月	有限会社徳永興業への出資金一部売却により、子会社関係を解消する。
平成11年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年3月	環境マネジメントシステム構築のため、国際標準化機構（ISO 14001）に審査登録をする。
平成12年4月	九州地区の拠点として、福岡市博多区に福岡営業所（現：福岡支店）を開設する。
平成12年10月	設備遠隔監視システム「WARCS」（Wide Area Remote Control System）の業務を開始する。
平成15年1月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 9002」から「ISO 9001・2000年版」へ移行審査登録をする。
平成15年2月	事業内職業訓練について愛知県より認定を受ける。
平成15年4月	「大成職業訓練校」（名古屋校・東京校）を開校する。
平成18年3月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 14001」から「ISO 14001・2004年版」へ移行審査登録をする。
平成18年7月	登記上の本店住所（名古屋市中村区）を名古屋市中区栄三丁目31番12号に移籍する。
平成22年7月	外注業務委託先である株式会社ティ・クリア（旧：株式会社徳永興業）を業務拡大並びに作業管理手法の効率化を目的として、子会社化する。
平成23年2月	「ISO 9001」について、対象範囲をクリーン業務だけでなく、セキュリティ業務及び設備管理業務を含め、全国へ展開拡大する。

3 【事業の内容】

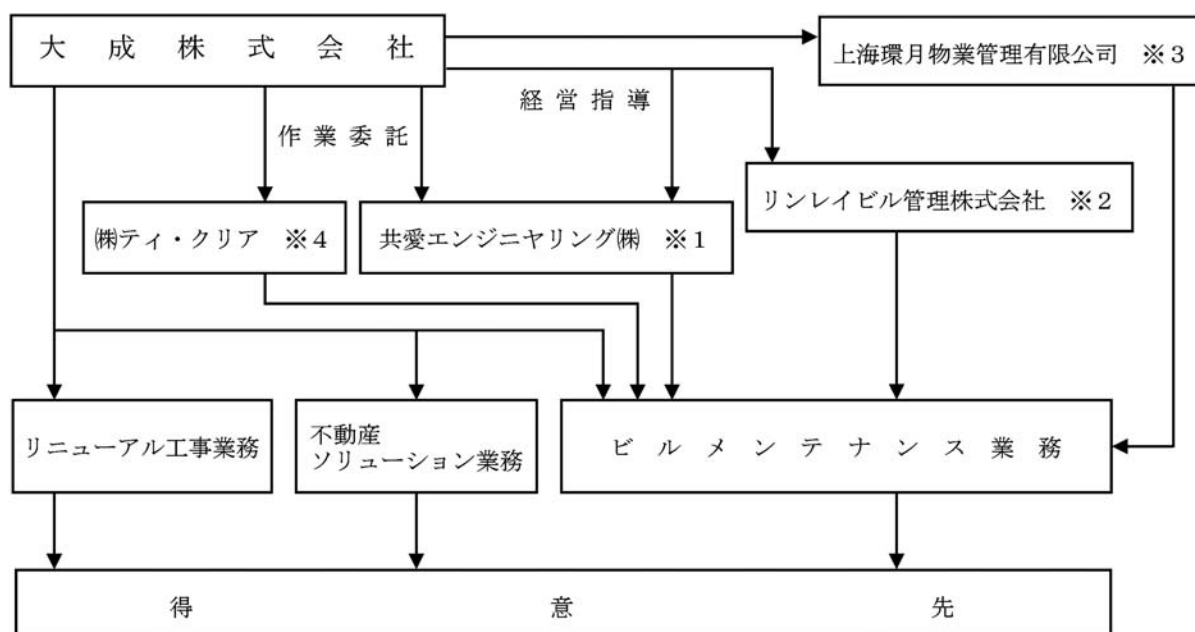
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理を行うクリーン業務（ルームメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検を行う設備管理業務、警備、駐車場管理及びその他受付等を行うセキュリティ業務、リフォームや建築及び改修工事を行うリニューアル工事業務、プロパティ・マネジメント業務や指定管理者業務、PFI業務等を行う不動産ソリューション業務となっております。

なお、次の5業務は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの区分	部門	主要な会社
クリーン業務	ビルメンテナンス部門	当社 リンレイビル管理(株) (株)ティ・クリア
設備管理業務		当社 共愛エンジニアリング(株) 上海環月物業管理有限公司
セキュリティ業務		当社
リニューアル工事業務	リニューアル工事部門	当社
不動産ソリューション業務	不動産ソリューション部門	当社

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共愛エンジニアリング㈱	東京都新宿区	70	設備管理	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンレイビル管理㈱	東京都新宿区	10	クリーン	50	役員の兼任あり。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
クリーン業務	390 (1,735)
設備管理業務	407 (70)
セキュリティ業務	399 (224)
リニューアル工事業務	— (—)
不動産ソリューション業務	5 (27)
全社 (共通)	149 (20)
合計	1,350 (2,076)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（準社員294名及びパートタイマー1,782名〔1人あたり1日8時間換算〕）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,269 (2,064)	43.2	7.9	4,221,562

セグメントの名称	従業員数 (人)
クリーン業務	389 (1,732)
設備管理業務	331 (64)
セキュリティ業務	399 (224)
リニューアル工事業務	— (—)
不動産ソリューション業務	5 (27)
全社 (共通)	145 (17)
合計	1,269 (2,064)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員288名及びパートタイマー1,776名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、主に輸出企業などが海外需要に支えられたほか、政府の景気刺激策による消費の駆け込み需要などにより、企業収益の回復への兆しがみえはじめました。しかし、刺激策の終了や駆け込み需要の反動と世界経済の不安定さや為替の変動など、まだまだ楽観を許さない外部環境において、年度末には東日本大震災による未曾有の災害までもが発生し、国民生活や社会経済に大きな打撃を与えました。そのため、緩やかにではありますが回復に向かうとの期待感は大きく崩れ、先行きは一層不透明感に覆われた状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような状況のなか既存物件における仕様の見直しや契約額の減額要請が引き続き発生したことにより、厳しい状況で推移いたしました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、多くの既存物件における減額要請のなか、原価抑制のために作業方法の見直し改善を行い、収益獲得に努めてまいりました。また、同時に新規物件の獲得に努め、名古屋市営地下鉄全区間の施設、名古屋東急ホテル、大垣市南部学校給食センター、平河町森タワー、郵船ビルディング、早稲田大学26及び27号館、仙台トラストタワーなどを新たに受託することができました。しかし新規物件においては、作業の安定化及び効率化にいたるまでのコストが重なり、利益面につきましては厳しい状況でありました。

またリニューアル工事業におきましては、環境といたしましては工事件数及び一件当たりの契約金額の減少傾向が依然として続くなか、ビルメンテナンス事業の顧客マーケット及び新規マーケットに対して、各部門が一丸となって工事の受託に努めたことにより大手顧客ビルからの受注を獲得することができ、売上高及び利益ともに増加しました。

そして不動産ソリューション事業（不動産事業を改称）におきましては、既存の指定管理者事業物件において多様なイベントを開催するなど、施設利用客の増加を図ることによる随時売上げの獲得に努め、売上高及び利益ともに増加しました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高168億3百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益2億18百万円（同4.9%増）、経常利益3億9百万円（同1.0%増）となりましたが、特別利益における投資有価証券売却益が減少したため、当期純利益につきましては1億45百万円（同89.1%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前連結会計年度と比較しますと、クリーン業務は1.9%の増収、設備管理業務は2.2%の増収、セキュリティ業務は0.9%の減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては147億45百万円（同1.4%増）、営業利益は14億87百万円（同2.9%減）となりました。

リニューアル工事部門につきましては、売上高は13億94百万円（同38.4%増）営業利益は78百万円（同195.0%増）となりました。

不動産ソリューション部門につきましては、売上高は6億63百万円（同4.4%増）、営業利益は26百万円（同170.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16億23百万円となり、前連結会計年度末より1億33百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1億8百万円（前年同期は4億19百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2億82百万円（前年同期15億97百万円）、減価償却費1億5百万円（前年同期1億5百万円）、退職積立資産の減少額31百万円（前年同期は退職積立資産の増加額67百万円）、利息及び配当金の受取額45百万円（前年同期27百万円）であり、主な減少要因は、売上債権の増加額40百万円（前年同期55百万円）仕入債務の減少額62百万円（前年同期は仕入債務の増加額68百万円）、法人税等の支払額2億81百万円（前年同期は法人税等の還付額61百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億96百万円（前年同期は5億67百万円の増加）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入30百万円（前年同期1億50百万円）、投資有価証券の売却による収入2億55百万円（前年同期16億8百万円）であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億21百万円（前年同期69百万円）、定期預金の預入による支出80百万円（前年同期7億円）、子会社株式の取得による支出44百万円（前年同期は発生なし）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は45百万円（前年同期は1億70百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入1億50百万円（前年同期は発生なし）であり、主な減少要因は、配当金の支払額90百万円（前年同期は1億27百万円の減少）、長期借入金の返済による支出89百万円（前年同期は79百万円の減少）であります。

2【外注、商品仕入及び販売の状況】

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

(1) 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	1,527,433	△9.0
設備管理業務 (千円)	835,108	△8.9
セキュリティ業務 (千円)	79,778	△8.2
リニューアル工事業務 (千円)	1,202,519	42.5
不動産ソリューション業務 (千円)	273,700	△3.1
合計 (千円)	3,918,539	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	77,187	△4.1
設備管理業務 (千円)	35,181	32.2
セキュリティ業務 (千円)	5,696	2.6
リニューアル工事業務 (千円)	1,285	△12.4
不動産ソリューション業務 (千円)	4,597	5,719.2
合計 (千円)	123,948	8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	8,613,850	1.9
設備管理業務 (千円)	3,434,457	2.2
セキュリティ業務 (千円)	2,697,678	△0.9
リニューアル工事業務 (千円)	1,394,011	38.4
不動産ソリューション業務 (千円)	663,487	4.4
合計 (千円)	16,803,486	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

厳しい経済環境が続くなか、前連結会計年度後半からは企業収益の回復への兆しがみえはじめたものの、このたびの東日本大震災及び原子力発電所への二次災害までもが発生したことにより、様相は一転してその回復までには長い年月を要し、一層厳しい経済状況が続くものと予想されます。

そのようななかビルメンテナンス業界におきましても、新規のビル建設計画は依然少なく、また既存のビルオーナー様からは、入居率の低下に伴うコスト削減と高品質への要求がますます強くなるとともに、管理会社の見直しといった動きも一層活発になり、業者間の競争はますます激しくなるものと思われまます。

そのような経営環境におきまして、当社グループといたしましては2年目を迎える5カ年経営計画の施策の一つである「ISO9001、14001を深化させることにより、他社との差別化を図り、顧客に対する魅力ある提案力を実現強化する」活動として、ISO9001の対象範囲をビルメンテナンス業務（クリーン、セキュリティ、設備管理）全般に拡大展開いたしました。また、同じく施策の一つであります新規事業への進出につきましても現在マーケティング調査をおこなっており、今後検討を重ねながら具体的に実行に移してまいります。引き続き5カ年経営計画を推進活動することにより、当社グループの独自性と付加価値を高めるべく、一層強固な経営基盤を構築してまいります。また、このたびの震災により、当社グループ仙台営業所におきましても、顧客ならびに当社グループ従業員のなかには不幸にしてご家族や家屋に被災された方もおられます。当社グループといたしましては発生直後から「災害対策本部」を設置し、被災地に向けての人的ならびに物的支援を展開いたしました。当初の混乱状態から思えば復興に向けて動きはじめたものの、まだまだ先行きは困難な状況が続くであろうと思われまます。

従いまして、当社グループといたしましては、今後も顧客並びに従業員に対して、引き続き長いスパンでの支援を行ってまいりる所存であります。また、このたびの震災を教訓として、当社グループは「①人命の保護、②設備資産の保護及び業務の早期復興、③余力がある現業所による近隣への協力」を災害に対する基本方針として、BCP（事業継続計画）の策定実施を行い多様化するリスクに対応できるよう、現在ある「災害対策本部」の機能の一層の向上と充実を図り、当社グループの更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループの事業は、委託期間及び委託金額が定められた業務委託契約に基づいて行われております。従って、契約が一旦締結されることで、その契約期間中は安定的に収益が確保できるという利点があります。しかしその反面、同業者間ではそういった契約を獲得するために、低価格競争が行われることがあります。そして、近年においてはテナントビルの証券化といったことも一般化し、不動産賃貸収益率の追求や、またテナントビルの新規建設件数の増加とともにビルオーナー間でのテナント獲得競争は一層厳しさを増しております。そういった状況において、コストとしてのビルメンテナンス費の削減圧力はビルメンテナンス業における価格競争に拍車をかける要因となっております。そして、利益率が多少低下しても、既存の取引先からの減額要請を受け入れることでその契約を継続し、業績を維持することが重要であると判断してその減額要請を受け入れることがあります。

また、契約の獲得のみを目的とした品質に配慮しない価格競争が起き、品質の維持が困難であると思われるような価格が横行した場合、当社は敢えて契約の更新を行わないことも選択肢に入れております。その場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 雇用状況

当社グループの事業は労働集約型の事業であり、営業収益の原価となるものの多くが労務賃金で構成されます。従って、国内経済情勢における雇用環境の変化や、国政による労働者に対する雇用条件改善のための改正法など、労務賃金に大きな変動を及ぼすようなことになった場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、35億27百万円（前連結会計年度末は36億8百万円）となり、81百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、受取手形及び売掛金の40百万円と仮払金の14百万円がそれぞれ増加したものの、有価証券の28百万円と未収入金の22百万円がそれぞれ減少し、また子会社株式の取得44百万円などにより現預金が83百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63億20百万円（前連結会計年度末は63億77百万円）となり、57百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、有形固定資産における土地建物などの取得による1億61百万円と差入保証金の16百万円そして繰延税金資産の41百万円がそれぞれ増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却などによる60百万円、投資その他の資産において投資有価証券の1億66百万円、退職積立資産の31百万円と保険積立資産の18百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会期年度末における流動負債の残高は、18億41百万円（前連結会計年度末は19億86百万円）となり、1億44百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の50百万円と未払給与の15百万円そして未払消費税等の28百万円がそれぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金の62百万円と未払法人税等の1億82百万円そして未払金の10百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億27百万円（前連結会計年度末は6億58百万円）となり、69百万円の増加となりました。主な要因はリース債務が2百万円減少したものの、長期借入金の30百万円、預り保証金の8百万円と退職給付引当金の15百万円そして役員退職慰労引当金の17百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、72億77百万円（前連結会計年度末は73億41百万円）となり、64百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が54百万円増加したものの、自己株式の取得による32百万円とその他有価証券評価差額金が86百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(資金の需要)

当社グループの資金需要は、各事業の作業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費と作業用資機材等の作業原価、そして販売費及び一般管理費であります。その販売費及び一般管理費の主なもの、人件費であります。これら翌月分の資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高168億3百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益2億18百万円（同4.9%増）、経常利益3億9百万円（同1.0%増）となりましたが、特別利益における投資有価証券売却益が減少したため、当期純利益1億45百万円（同89.1%減）となりました。前連結会計年度と比較して、売上高及び営業利益と経常利益につきましては増収増益となりましたが、当期純利益につきましては減益となりました。

ビルメンテナンス事業部門

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、長引く経済状況の低迷に伴い既存ビルにおける業務範囲の縮小や減額及び解約が発生したものの、主に、名古屋市営地下鉄全区間の施設、名古屋東急ホテル、名古屋ディーアイシービル、平河町森タワー、ダイヤモンド本社ビル、早稲田大学26及び27号館などを新規に受託したことにより、売上高は86億13百万円（前年同期比1.9%増）となりました。そして利益面におきましては、既存物件における解約や減額要請への原価削減対応に苦慮したものの、随時売上の獲得及び従業員の定着性と作業の効率性の向上に努めたことにより、営業利益は12億円（同0.2%増）となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、前連結会計年度半ばから業務開始した名古屋広小路ビルや、平河町森タワー、郵船ビルディング、仙台トラストタワーなどが、厳しい経済環境による解約や一部減額、そして随時作業の減少を補うことができ、売上高は34億34百万円（同2.2%増）となりました。また、利益面では主に新規物件の立ち上げにかかる原価が増加したことにより営業利益は1億19百万円（同23.1%減）となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、前連結会計年度半ばから業務開始した名古屋広小路ビル、千種タワーヒルズ、丸紅東京本社ビルほか、ダイヤモンド本社ビルや都市センターホテルなどを新たに受託しましたが、厳しい経済環境のなか既存物件においては減額や解約が発生し、売上高は26億97百万円(同0.9%減)となりました。そして利益につきましては、減額や解約に伴う原価対応費用の増加や新規業務開始に伴う教育費や臨時警備対応に伴う要員確保のコストが重なり営業利益は1億67百万円(同6.2%減)となりました。

以上、ビルメンテナンス事業といたしましては、売上高147億45百万円(同1.4%増)、営業利益は14億87百万円(同2.9%減)となりました。

リニューアル工事事業部門

リニューアル工事事業につきましては、環境といたしましては工事件数及び一件当たりの契約金額の減少傾向が依然として続くなか、ビルメンテナンス事業の顧客マーケット及び新規マーケットに対して、各部門が丸となって工事の受託に努めたことにより大手顧客ビルからの受注を獲得することができ、売上高は13億94百万円(同38.4%増)となり、営業利益は78百万円(同195.0%増)となりました。

不動産ソリューション事業部門

不動産ソリューション事業につきましては、景気の低迷が続くなか既存の指定管理者事業物件において多様なイベントを開催するなど、施設利用客の増加を図ることによる随時売上げの獲得に努めたことにより売上高は6億63百万円(同4.4%増)となり、営業利益は26百万円(同170.9%増)となりました。

全体的には、テナントビルの空室率の上昇及び賃料の低下傾向は続き、既存物件においては仕様の見直しや契約額の減額要請あるいは管理業者の入れ替えが発生するなど、厳しい状況で推移いたしました。そして当社に対しましても、既存ビルオーナーからは管理仕様の見直しとともに、管理業者を入れ替えるといった動きも引き続き行われました。そして既存物件の解約が発生する一方で、別のビルオーナーから見積もりの依頼を受け、新たに受託してきた物件も多く発生するなど、マーケットはますます流動的に変化してまいりました。そのようななか新規に受託した物件の立ち上げから安定化するまでの間、原価コストが増加するとともに減額や解約に伴う余剰原価も発生いたしました。そして、それらの原価削減への対応として、従業員の定着化に努めながら既存顧客に対しての増額改定や随時売上の獲得にも努めてまいりましたが、その労務原価削減対応にも苦慮するなどビルメンテナンス事業部門においては厳しい状況で推移いたしました。そのようななか、リニューアル工事事業部門と不動産ソリューション事業部門が随時売上の獲得に努めたことにより、結果、全体の売上高は、前年対比3.8%の増収となりました。

また、販売費及び一般管理費は19億49百万円(同0.1%増)となりましたが、主に人件費の増加を極力抑えるとともに、その他の諸経費について削減に努めたことと、前連結会計年度における設立50周年事業費が減少したことにより、結果、営業利益は2億18百万円(同4.9%増)となりました。

一方営業外損益として有価証券運用損を計上したものの保険満期返戻金などを計上できたこともあり、経常利益は3億9百万円(同1.0%増)となりました。

また特別利益として前期の投資有価証券売却益が減少したことにより、当期純利益は1億45百万円(同89.1%減)となりました。

今後も、先行き不透明な経済状況のなかにおいて、ビルの管理コスト削減の動きはさらに続くものと予想されま。そのようななか管理コストの削減手法の追求といったことは、当業界における普遍的課題となっておりますが、一方、当社のサービス品質の維持及び技術の高度化に一層努めるとともに、収益力強化に向けた体制の構築を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、労務を主体とする業態であるため、従業員の安定的雇用と定着性は重要な経営基盤であると認識しております。このような状況を踏まえ、省力化、合理化を目的とした作業用資機材への設備投資に重点をおいた投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は210百万円（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）で、主な内訳は次のとおりであります。

土地・・・・・・・・・・・・・・・・・・	子会社寮用今池土地	139百万円
建物附属設備・・・・・・・・・・	大成本社ビル中央監視盤改修工事	12百万円
車両運搬具・・・・・・・・・・	社有車	10百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	区分	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
名古屋支店 (名古屋市中区)	全セグメン ト	営業設備	243,038 (524.35)	302,923	24	56,015	15,866	32,200	4,337	654,407	621 (1,760)
東京支店 (東京都新宿区)	全セグメン ト	営業設備	—	8,986	—	434	836	10,367	—	20,624	507 (1,095)
研修センター他 (名古屋市中種 区)	全セグメン ト	営業設備	481,702 (1,207.15)	66,294	—	494	—	43	—	548,535	—
社宅 (千葉県松戸市 他)	その他	福利厚生 施設	354,061 (685.74)	183,048	3,768	—	—	—	—	540,878	—
保養所 (長野県北安曇 郡白馬村)	その他	福利厚生 施設	33,079 (1,899.00)	10,813	1,949	—	—	12	—	45,853	—
保養所 (長野県北佐久 郡軽井沢町)	その他	福利厚生 施設	34,741 (548.62)	7,737	721	—	—	39	—	43,239	—

(注) 1. 平成23年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数のうち()内は外数で準社員及びパートタイマー等の当期末日現在の実人数であります。

(2) 子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	5,369,671	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,369,671	5,369,671	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月25日 (注)	△605,129	5,369,671	—	822,300	—	877,258

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	6	52	—	1	698	762	—
所有株式数(単元)	—	6,113	23	21,632	—	10	25,907	53,685	1,171
所有株式数の割合 (%)	—	11.38	0.04	40.29	—	0.02	48.26	100	—

(注) 自己株式333,960株は、「個人その他」に3,339単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤憲司	名古屋市千種区	920	17.13
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町1-49	625	11.64
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	448	8.35
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	256	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	250	4.65
株式会社リブレ	東京都中央区銀座4-10-13	231	4.31
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	178	3.32
勝野瑩子	名古屋市千種区	100	1.86
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.86
東栄株式会社	名古屋市中区錦2-20-8	84	1.56
計	—	3,194	59.48

(注) 大株主4位に該当する自己株式を333千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.21%)保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,034,600	50,346	同上
単元未満株式	普通株式 1,171	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	50,346	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	333,900	—	333,900	6.21
計	—	333,900	—	333,900	6.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年6月2日) での決議状況 (取得期間 平成22年6月3日～平成22年6月3日)	80,000	50,560,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	51,000	32,232,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	29,000	18,328,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	36.3	36.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	36.3	36.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	377	215,267
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	333,960	—	333,960	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化をはかるため、その原資とすべき内部留保を確保しながら、業績の推移を勘案しつつ配当性向の向上に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期末の配当金は10円とし、あわせて年間配当金を1株当たり18円（内、平成22年12月10日に1株当たり8円の中間配当実施済み）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後もなお予想される経営環境の変化に対応すべく、作業の省力化と効率化のための機械化、各部門の積極的な展開による事業拡大及びより高品質できめ細やかなサービス体制の強化と、そして社内的には、社員の能力とモチベーション向上を目的とした制度の整備や定着化のために施設の充実化、及びコーポレートガバナンス体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月11日 取締役会決議	40,285	8
平成23年6月28日 定時株主総会決議	50,357	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,129	888	750	650	720
最低（円）	717	601	475	475	512

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	590	609	680	624	600	592
最低（円）	512	530	600	586	580	520

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 憲司	昭和23年7月5日生	昭和47年4月 ㈱東海銀行（現 ㈱三菱東京U F J銀行）入行 昭和55年9月 朝日土地建物㈱ 取締役（現 任） 昭和56年6月 当社入社 昭和56年6月 東日本ビル管理㈱（現 リンレ イビル管理㈱） 取締役 昭和57年10月 当社取締役開発室長 昭和58年10月 大成商事㈱（現 ㈱アイ・ケ イ・ケイ）設立 代表取締役社 長 昭和60年8月 大成ビルガード㈱（平成4年9 月1日付合併による消滅会社） 設立 取締役 昭和60年10月 当社常務取締役 昭和62年10月 当社専務取締役 昭和63年12月 ㈱アイ・ケイ・ケイ（現 ㈱ア イ・ケイ・ケイ）設立取締役 平成3年10月 当社代表取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役社長（現任） 平成6年5月 リンレイビル管理㈱ 代表取締 役社長（現任） 平成7年2月 ㈱アイ・ケイ・ケイ 監査役 （現任）	(注) 4	920
代表取締役副 社長執行役員	東京本部長兼 東京営業統括 部長兼経営企 画室担当	本谷 紘三	昭和18年7月8日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行（現 ㈱三菱東京U F J銀行）入行 平成4年5月 当社入社 東京支店長付参事役 平成4年11月 当社取締役 東京支店長 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年4月 共愛エンジニアリング㈱ 代表 取締役社長（現任） 平成10年4月 ㈱共愛（平成12年4月1日付合 併による消滅会社）代表取締役 社長 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年4月 当社東京本部長（現任） 平成17年6月 当社代表取締役副社長執行役員 （現任） 平成19年9月 当社経営企画室担当（現任） 平成23年6月 当社東京営業統括部長（現任）	(注) 4	4
取締役専務執 行役員	管理本部長	森 勝美	昭和24年5月17日生	昭和58年10月 当社入社 平成7年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社財務部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年4月 当社管理本部長（現任） 平成23年6月 当社取締役専務執行役員（現 任）	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	東京本部東京支店長	伊藤 豊昭	昭和27年12月17日生	平成16年2月 ㈱UFJ銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)より当社に出向 平成16年4月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成16年9月 当社へ転籍 平成17年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長 平成18年12月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員東京本部東京支店長(現任)	(注) 4	3
取締役常務執行役員	西日本本部長	高井 幸治	昭和29年9月20日生	昭和63年12月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画室長 平成16年4月 当社西日本本部名古屋支店クリーン業務部長 平成17年6月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼クリーン業務部長 平成20年10月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員西日本本部長(現任)	(注) 4	12
取締役執行役員	西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼クリーン業務部長	高橋 正文	昭和31年5月14日生	平成元年9月 当社入社 平成14年4月 当社西日本本部本社業務部ホテル業務部長 平成18年4月 当社西日本本部営業統括部長 平成19年6月 当社執行役員西日本本部営業統括部長兼営業企画部長 平成23年4月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼クリーン業務部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	6
取締役執行役員	東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長	矢代 道夫	昭和27年3月22日生	平成19年6月 当社入社 平成19年10月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成20年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	1
常勤監査役		古田 哲夫	昭和23年6月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社業務統括部長 平成13年6月 当社総務部長 平成15年10月 当社総務人事部担当部長 平成17年6月 当社西日本本部管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 重知	昭和19年12月11日生	平成9年5月 ㈱東海銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）より当社に出向、東京支店参事役 平成9年11月 当社東京支店副支店長 平成10年6月 当社へ転籍 当社取締役 平成14年4月 当社東京本部東京支店長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	3
監査役		佐久間 紀	昭和25年4月28日生	昭和56年9月 公認会計士登録 昭和58年3月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		西邨 俊吾	昭和17年4月16日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成7年5月 都築紡績㈱へ取締役副社長として出向 平成15年11月 都築紡績㈱出向を解かれ㈱UFJ銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）本部付 平成16年4月 ㈱UFJ銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）退職 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
計						959

- (注) 1. 監査役佐久間 紀及び西邨俊吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役はおりません。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者を社外監査役に迎えるなど、経営監視機能の充実をはかっております。
- ・社外監査役は2名であり、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社が業務の適正を確保するための体制として、新たに施行された会社法に基づき「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、平成18年5月11日の取締役会にて決議されました。取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保

- ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。
- イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成グループ行動憲章」に則し、全役員ならびに従業員が自ら「法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開をはかっております。
- ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・整理

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則に定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ. 日常的に発生する個別的な事故・クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

・企業統治の体制を採用する理由

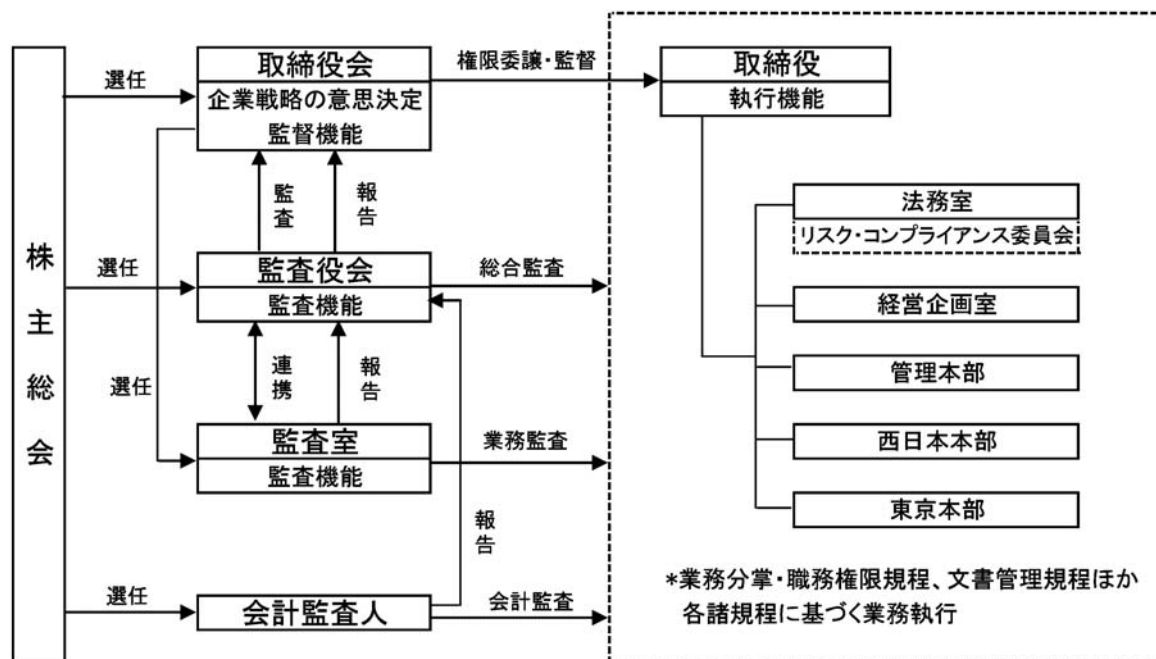
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能や経営の透明性を確保するため、組織体制及び経営システムを有効的に維持運営することを重要施策としております。

そして、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、顧客の大切な財産である建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。そしてこれら企業としての社会的役割を拡充しつつ、同時にCSR体制の推進に努めております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。その後の平成18年6月14日に金融庁より公布された「金融商品取引法」、および平成19年2月15日に同じく金融庁より公表された「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベルおよび業務プロセスのレベルにおいて実施するため、「内部統制システムに関する基本方針」に加えて、「財務報告に係る内部統制構築の基本的計画及び方針」を取締役会において採択しております。

- ・リスク管理体制の整備の状況
損失の危険の管理に関する規程その他の体制
ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」および「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施およびマニュアルの作成・配布などを行っております。
イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。
- ・取締役会、監査役会及び業務執行における監視機能体制は以下のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役会および「監査室」は、監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員2名が連携し、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役および使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令および定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- ・取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
ア. 法定事項および会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役および使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・監査役4名のうち2名は社外監査役であります。従来から公認会計士の資格者ならびに企業経営の豊富な経験者など相当な知見を有する2名を社外監査役に迎え客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能面では十分に機能する体制を整えております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役はおりません。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者と企業経営の豊富な経験者を社外監査役に迎え客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能面では十分に機能する体制を整えております。また、いずれも当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

④ 内部統制部門との関係

取締役会は、内部統制システムの基本方針を決定するとともに構築と運用に関して監督しております。内部統制部門は代表取締役副社長が統括し、取締役会ならびに監査役は独立した立場からモニタリングを実施して、内部統制の構築と運用を監視する体制をとっております。

⑤ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143,274	128,025	—	—	15,249	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,011	19,035	—	—	1,976	2
社外役員	5,978	5,748	—	—	230	2

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
39銘柄 645,650千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	218,540	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	45,000	39,645	取引関係の維持
東京美装興業(株)	48,595	32,801	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	32,300	取引関係の維持
長瀬産業(株)	23,124	27,031	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	17,490	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	17,200	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	15,577	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	1,950	8,716	取引関係の維持
(株)スズケン	2,178	7,176	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	171,264	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	45,000	40,140	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	27,200	取引関係の維持
第一生命(株)	189	23,719	取引関係の維持
長瀬産業(株)	23,573	23,337	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	14,575	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	14,100	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	12,950	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	1,950	7,068	取引関係の維持
イオンディライト(株)	4,624	6,427	取引関係の維持
(株)スズケン	2,178	4,778	取引関係の維持
文化シャッター(株)	17,675	4,524	取引関係の維持
(株)木曾路	1,530	2,581	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	1,630	取引関係の維持
NTN(株)	4,000	1,596	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	1,495	取引関係の維持
(株)コメリ	540	1,142	取引関係の維持
五洋インテックス(株)	18,000	1,116	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	840	取引関係の維持
(株)大庄	600	588	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	350	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	279	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	129	取引関係の維持
日本管財(株)	36	51	取引関係の維持

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は監査法人コスモスに監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 磯部 誠一

代表社員 業務執行社員 新開 智之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等3名

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第47期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社外監査役2名との間で賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額を負担するものとしております。

⑨ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。/

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,600	—	21,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,600	—	21,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,811	1,673,551
受取手形及び売掛金	1,484,283	1,524,447
有価証券	97,230	68,850
商品及び製品	1,112	4,794
原材料及び貯蔵品	47,464	51,416
繰延税金資産	122,129	112,677
その他	100,169	92,196
貸倒引当金	△917	△811
流動資産合計	3,608,285	3,527,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,879,276	1,898,901
減価償却累計額	△1,243,557	△1,287,947
建物及び構築物（純額）	635,719	610,954
機械装置及び運搬具	442,441	450,944
減価償却累計額	△355,251	△365,454
機械装置及び運搬具（純額）	87,190	85,489
工具、器具及び備品	252,643	252,021
減価償却累計額	△198,944	△205,239
工具、器具及び備品（純額）	53,699	46,781
土地	1,035,639	1,170,438
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△4,337	△6,506
リース資産（純額）	6,506	4,337
有形固定資産合計	1,818,755	1,918,001
無形固定資産	27,758	36,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,722,408	※1 1,555,591
差入保証金	247,691	264,666
退職積立資産	914,260	882,879
保険積立資産	471,326	452,956
ゴルフ会員権	157,466	153,316
繰延税金資産	263,532	305,062
長期預金	700,000	700,000
その他	※1 78,971	※1 78,279
貸倒引当金	△24,340	△27,440
投資その他の資産合計	4,531,318	4,365,312
固定資産合計	6,377,832	6,320,095
資産合計	9,986,117	9,847,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,867	358,021
短期借入金	※2 40,000	※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	109,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	116,677	119,670
未払給与	729,012	745,012
未払法人税等	203,085	20,435
未払消費税等	84,792	112,807
賞与引当金	213,024	222,969
その他	96,669	90,871
流動負債合計	1,986,217	1,841,876
固定負債		
長期借入金	169,830	199,910
リース債務	4,337	2,168
預り保証金	25,698	34,697
退職給付引当金	267,560	282,890
役員退職慰労引当金	190,859	208,314
固定負債合計	658,286	727,981
負債合計	2,644,503	2,569,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,910,315	5,964,508
自己株式	△282,036	△314,483
株主資本合計	7,328,716	7,350,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,897	△73,103
その他の包括利益累計額合計	12,897	△73,103
純資産合計	7,341,614	7,277,358
負債純資産合計	9,986,117	9,847,217

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,181,271	16,803,486
売上原価	14,025,188	14,635,278
売上総利益	2,156,082	2,168,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,515	152,808
給料及び手当	807,702	816,481
賞与引当金繰入額	50,505	51,180
役員退職慰労引当金繰入額	17,841	17,455
賃借料	198,204	195,774
減価償却費	55,344	63,147
保険料	63,626	64,124
その他	605,986	588,721
販売費及び一般管理費合計	1,947,726	1,949,693
営業利益	208,355	218,514
営業外収益		
受取利息	3,801	15,252
受取配当金	20,070	25,358
受取手数料	25,027	15,022
受取保険金及び配当金	2,623	3,077
保険戻戻金	6,842	40,680
有価証券運用益	41,980	—
持分法による投資利益	8,600	11,264
投資有価証券受贈益	—	26,527
その他	6,505	7,245
営業外収益合計	115,451	144,429
営業外費用		
支払利息	7,604	6,673
有価証券運用損	—	26,620
支払手数料	9,555	9,422
雑損失	—	10,479
営業外費用合計	17,160	53,195
経常利益	306,646	309,748
特別利益		
固定資産売却益	*1 380	*1 1,712
投資有価証券売却益	1,469,899	23,372
貸倒引当金戻入額	4	—
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	503	—
特別利益合計	1,470,787	25,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,961	※2 1,722
投資有価証券売却損	54,344	—
投資有価証券評価損	62,150	12,076
ゴルフ会員権売却損	42,099	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,950
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	3,100
減損損失	—	※3 14,107
電話加入権評価損	18,150	—
災害による損失	—	10,229
その他	431	7,472
特別損失合計	180,136	52,658
税金等調整前当期純利益	1,597,297	282,175
法人税、住民税及び事業税	181,863	109,171
法人税等調整額	85,346	27,654
法人税等合計	267,210	136,825
少数株主損益調整前当期純利益	—	145,349
当期純利益	1,330,086	145,349

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	145,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△86,001
その他の包括利益合計	—	※2 △86,001
包括利益	—	※1 59,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	59,348

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,300	822,300
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
前期末残高	878,137	878,137
当期末残高	878,137	878,137
利益剰余金		
前期末残高	4,707,459	5,910,315
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,330,086	145,349
当期変動額合計	1,202,855	54,193
当期末残高	5,910,315	5,964,508
自己株式		
前期末残高	△280,612	△282,036
当期変動額		
自己株式の取得	△1,424	△32,447
当期変動額合計	△1,424	△32,447
当期末残高	△282,036	△314,483
株主資本合計		
前期末残高	6,127,284	7,328,716
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,330,086	145,349
自己株式の取得	△1,424	△32,447
当期変動額合計	1,201,431	21,745
当期末残高	7,328,716	7,350,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84,926	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	97,824	△86,001
当期末残高	12,897	△73,103
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△84,926	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	97,824	△86,001
当期末残高	12,897	△73,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,042,357	7,341,614
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,330,086	145,349
自己株式の取得	△1,424	△32,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	1,299,256	△64,255
当期末残高	7,341,614	7,277,358

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,597,297	282,175
減価償却費	105,324	105,913
持分法による投資損益(△は益)	△8,600	△11,264
減損損失	—	14,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,052	2,993
賞与引当金の増減額(△は減少)	468	9,944
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,256	15,330
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,841	17,455
売上債権の増減額(△は増加)	△55,498	△40,163
仕入債務の増減額(△は減少)	68,386	△62,845
支払利息	7,604	6,673
有価証券運用損益(△は益)	△41,980	26,620
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	42,099	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,950
有形固定資産売却損益(△は益)	△380	△1,593
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,961	1,722
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,415,554	△23,372
投資有価証券受贈益	—	△26,527
投資有価証券評価損益(△は益)	62,150	12,076
退職積立資産の増減額(△は増加)	△67,114	31,380
保険積立資産の増減額(△は増加)	28,787	18,370
受取利息及び受取配当金	△23,872	△40,610
その他	64,862	△8,375
小計	345,473	333,960
利息及び配当金の受取額	27,472	45,970
利息の支払額	△7,604	△6,673
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	61,338	△281,497
その他営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	△7,341	16,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,337	108,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,560	—
有価証券の売却による収入	50,712	—
定期預金の払戻による収入	150,000	30,000
定期預金の預入による支出	△700,000	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△69,978	△221,179
有形固定資産の売却による収入	555	2,237
投資有価証券の取得による支出	△352,169	△89,073
投資有価証券の売却による収入	1,608,371	255,998
子会社株式の取得による支出	—	△44,341
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,200
その他	△37,508	△50,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,423	△196,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	810,000
短期借入金の返済による支出	△560,000	△790,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△79,920	△89,920
自己株式の取得による支出	△1,424	△32,447
配当金の支払額	△127,288	△90,938
その他	△2,168	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,801	△45,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815,959	△133,260
現金及び現金同等物の期首残高	940,852	1,756,811
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,756,811	※ 1,623,551

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 共愛エンジニアリング株式会社	同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 株式会社ティ・クリア (連結の範囲から除いた理由) 株式会社ティ・クリアの株式を追加取得し(持分比率100%)完全子会社化しましたが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 1社 リンレイビル管理株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社(上海環月物業管理有限公司)は、小規模であり、かつ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)において、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微である為、持分法の適用範囲から除いております。	同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ティ・クリア)及び関連会社(上海環月物業管理有限公司)は、小規模であり、かつ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)において、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微である為、持分法の適用範囲から除いております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法 その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法 商品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 同左 商品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)なお、一部の商品については売価還元法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 (親会社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は58,742千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,742千円減少しております。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	(子会社) 従業員の退職金支給に備えるため引当 てたもので、当連結会計年度末要支給額 の100%を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え るため、支給内規に基づく期末要支給額 を計上しております。	同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、部分時価評価法を採用しておりま す。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令 第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利 益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">115,306千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	115,306千円	その他(出資金)	23,765千円	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引未実行残高	1,460,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">176,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	176,853千円	その他(出資金)	23,765千円	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引未実行残高	1,460,000千円
投資有価証券(株式)	115,306千円																								
その他(出資金)	23,765千円																								
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																								
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	40,000千円																								
差引未実行残高	1,460,000千円																								
投資有価証券(株式)	176,853千円																								
その他(出資金)	23,765千円																								
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																								
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	40,000千円																								
差引未実行残高	1,460,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具380千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,021千円	機械装置及び運搬具	471	工具、器具及び備品	1,416	機械装置及び運搬具	51	計	2,961	<p>※1 固定資産売却益の内容は車両運搬具及び電話加入権1,712千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722</td> </tr> </table>	建物及び構築物	174千円	機械装置及び運搬具	962	工具、器具及び備品	585	機械装置及び運搬具	—	計	1,722
建物及び構築物	1,021千円																				
機械装置及び運搬具	471																				
工具、器具及び備品	1,416																				
機械装置及び運搬具	51																				
計	2,961																				
建物及び構築物	174千円																				
機械装置及び運搬具	962																				
工具、器具及び備品	585																				
機械装置及び運搬具	—																				
計	1,722																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
—————	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡支店</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">9,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仙台営業所</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">2,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪支店</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">2,372</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">14,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡支店	事務所	建物及び構築物他	9,343	仙台営業所	事務所	建物及び構築物他	2,391	大阪支店	事務所	建物及び構築物他	2,372	計			14,107
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
福岡支店	事務所	建物及び構築物他	9,343																		
仙台営業所	事務所	建物及び構築物他	2,391																		
大阪支店	事務所	建物及び構築物他	2,372																		
計			14,107																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,427,911千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,427,911
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	97,824千円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
計	97,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式 (注)	280	2	—	282
合計	280	2	—	282

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,345	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	50,886	10	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,870	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式 (注)	282	51	—	333
合計	282	51	—	333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加51千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,870	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40,285	8	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,357	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,756,811千円	現金及び預金勘定 1,673,551千円
現金及び現金同等物 1,756,811	預入期間が3カ月を超える定期預金 △50,000
	現金及び現金同等物 1,623,551

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ業務における工具、器具及び備品 であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36,594</td> <td>30,924</td> <td>5,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,040</td> <td>67,781</td> <td>126,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,635</td> <td>98,705</td> <td>131,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,851千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,224千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,716千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,776千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	36,594	30,924	5,670	ソフトウェア	194,040	67,781	126,258	合計	230,635	98,705	131,929	1年内	43,277千円	1年超	101,574千円	合計	144,851千円	支払リース料	49,224千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	46,375千円	支払利息相当額	3,716千円	減損損失	－千円	1年内	2,227千円	1年超	5,549千円	合計	7,776千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,818</td> <td>14,512</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,040</td> <td>106,589</td> <td>87,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,858</td> <td>121,101</td> <td>88,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,574千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,008千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の計算方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,549千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,818	14,512	1,305	ソフトウェア	194,040	106,589	87,450	合計	209,858	121,101	88,756	1年内	40,312千円	1年超	61,261千円	合計	101,574千円	支払リース料	46,008千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	43,172千円	支払利息相当額	2,730千円	減損損失	－千円	1年内	2,227千円	1年超	3,321千円	合計	5,549千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
工具、器具及び備品	36,594	30,924	5,670																																																																										
ソフトウェア	194,040	67,781	126,258																																																																										
合計	230,635	98,705	131,929																																																																										
1年内	43,277千円																																																																												
1年超	101,574千円																																																																												
合計	144,851千円																																																																												
支払リース料	49,224千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																												
減価償却費相当額	46,375千円																																																																												
支払利息相当額	3,716千円																																																																												
減損損失	－千円																																																																												
1年内	2,227千円																																																																												
1年超	5,549千円																																																																												
合計	7,776千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
工具、器具及び備品	15,818	14,512	1,305																																																																										
ソフトウェア	194,040	106,589	87,450																																																																										
合計	209,858	121,101	88,756																																																																										
1年内	40,312千円																																																																												
1年超	61,261千円																																																																												
合計	101,574千円																																																																												
支払リース料	46,008千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																												
減価償却費相当額	43,172千円																																																																												
支払利息相当額	2,730千円																																																																												
減損損失	－千円																																																																												
1年内	2,227千円																																																																												
1年超	3,321千円																																																																												
合計	5,549千円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資などの長期投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は主に流動性が高く、元本の毀損リスクの低い金融商品で運用し、デリバティブは、リスクを回避するための利用に限定し、投機的な投資は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券、満期があるその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及び満期があるその他有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期預金は、期限前解約特約付変動金利定期預金であります。当該預金は相手先の契約不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社が利用している当該預金の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり信用リスクは僅少であると判断しております。利率につきましては、金利連動となっており金利変動リスクがありますが、下限金利が設定されております。

また、当社からは違約金を払わなければ中途解約できないという約定になっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しておりますが、当社から中途解約する予定はありません。償還日は最長で決算日後10年であります。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は定期的に時価や発行体(取引企業先)の財務状況等を把握し、また、債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,756,811	1,756,811	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,484,283	1,484,283	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,418,888	1,416,902	△1,986
(4) 長期預金	700,000	700,000	—
資産計	5,359,984	5,357,998	△1,986
(1) 支払手形及び買掛金	420,867	420,867	—
(2) 短期借入金	40,000	40,000	—
(3) 未払給与	729,012	729,012	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	249,750	251,964	2,214
負債計	1,439,629	1,441,844	2,214

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額は満期保有目的の債券で時価のあるものによるものであります。

(4) 長期預金

期限前解約特約付変動金利定期預金である当該金額は、変動金利が市場金利を短期間で反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払給与

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	400,749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,756,811	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,484,283	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	150,000	80,000	600,000
(2) その他	—	—	—	—
長期預金	—	200,000	500,000	—
合計	3,241,095	350,000	780,000	600,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資などの長期投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は主に流動性が高く、元本の毀損リスクの低い金融商品で運用し、デリバティブは、リスクを回避するための利用に限定し、投機的な投資は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券、満期があるその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年7ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及び満期があるその他有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期預金は、期限前解約特約付変動金利定期預金であります。当該預金は相手先の契約不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社が利用している当該預金の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり信用リスクは僅少であると判断しております。利率につきましては、金利連動となっており金利変動リスクがありますが、下限金利が設定されております。

また、当社からは違約金を払わなければ中途解約できないという約定になっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しておりますが、当社から中途解約する予定はありません。償還日は最長で決算日後8年であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は定期的に時価や発行体（取引企業先）の財務状況等を把握し、また、債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,673,551	1,673,551	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,524,447	1,524,447	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,163,822	1,162,503	△1,319
(4) 長期預金	700,000	700,000	—
資産計	5,061,820	5,060,501	△1,319
(1) 支払手形及び買掛金	358,021	358,021	—
(2) 短期借入金	60,000	60,000	—
(3) 未払給与	754,012	754,012	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	309,830	310,366	536
負債計	1,472,864	1,473,400	536

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額は満期保有目的の債券で時価のあるものによるものであります。

(4) 長期預金

期限前解約特約付変動金利定期預金である当該金額は、変動金利が市場金利を短期間で反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払給与

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	460,618

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,664,163	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,524,447	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	50,000	—	80,000	600,000
(2) その他	—	—	—	—
長期預金	—	200,000	500,000	—
合計	3,238,610	200,000	780,000	600,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 14,670千円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	204,500	202,514	△1,986
	(3) その他	—	—	—
	小計	204,500	202,514	△1,986
合計		204,500	202,514	△1,986

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	369,632	277,743	91,888
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	158,908	132,124	26,784
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	32,556	31,925	630
	小計	561,096	441,792	119,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,703	84,004	△17,300
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	489,358	570,080	△80,721
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	556,062	654,084	△98,021
合計		1,117,158	1,095,876	21,282

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 285,442千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,544,508	1,466,118	40,398
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	3,576	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	60,237	3,780	13,946
合計	1,608,321	1,469,899	54,344

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、売却した満期保有目的の債券はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について62,150千円（その他有価証券で時価のある社債55,130千円、非上場株式7,020千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 $\Delta 28,380$ 千円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	203,903	202,584	$\Delta 1,319$
	(3) その他	—	—	—
	小計	203,903	202,854	$\Delta 1,319$
合計		203,903	202,854	$\Delta 1,319$

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,252	193,683	20,569
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	171,105	168,942	2,163
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	43,538	41,800	1,738
	小計	428,896	404,425	24,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147,632	177,833	△30,200
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	314,541	433,262	△118,721
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	462,173	611,095	△148,922
	合計	891,069	1,015,520	△124,451

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 283,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	43,978	23,082	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3,832	290	—
合計	47,810	23,372	—

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、売却した満期保有目的の債券はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12,076千円(非上場株式12,076千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務(千円)	△893,267	△915,906
② 年金資産(千円)	625,707	633,015
③ 未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△267,560	△282,890
④ 未認識数理計算上の差異(千円)	—	—
⑤ 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)(千円)	△267,560	△282,890

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
① 勤務費用(千円)	85,500	84,634
② 利息費用(千円)	10,242	11,172
③ 期待運用収益(減算)(千円)	8,109	9,393
④ 数理計算上の差異費用処理額(千円)	16,544	42,999
退職給付費用(①+②-③+④)(千円)	104,177	129,414

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 割引率(%)	1.3	同左
② 期待運用収益率(%)	1.5	同左
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,509</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,129</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (固定)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,252</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,488</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">72,650</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">57,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,960</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△57,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,532</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△25.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	賞与引当金	86,509	未払事業税	21,080	その他	14,539	計	122,129	繰延税金資産 (固定)	千円	退職給付引当金	108,252	役員退職慰労引当金	77,488	有価証券評価損	72,650	ゴルフ会員権評価損	57,327	その他	13,241	小計	328,960	評価性引当額	△57,043	合計	271,917	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△8,384	繰延税金資産 (固定) 純額	263,532		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		関係会社持分法損益	△0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	0.2	投資有価証券売却益	△25.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,557</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,677</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (固定)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,707</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,575</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">42,682</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">60,149</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,136</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△75,074</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,062</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	賞与引当金	90,557	未払事業税	7,499	その他	14,620	計	112,677	繰延税金資産 (固定)	千円	退職給付引当金	114,707	役員退職慰労引当金	84,575	有価証券評価損	42,682	ゴルフ会員権評価損	60,149	その他有価証券評価差額金	51,347	その他	26,673	小計	380,136	評価性引当額	△75,074	繰延税金資産 (固定) 純額	305,062		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		関係会社持分法損益	△1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	住民税均等割等	1.2	評価性引当金の増減額	6.4	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																																								
賞与引当金	86,509																																																																																																								
未払事業税	21,080																																																																																																								
その他	14,539																																																																																																								
計	122,129																																																																																																								
繰延税金資産 (固定)	千円																																																																																																								
退職給付引当金	108,252																																																																																																								
役員退職慰労引当金	77,488																																																																																																								
有価証券評価損	72,650																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	57,327																																																																																																								
その他	13,241																																																																																																								
小計	328,960																																																																																																								
評価性引当額	△57,043																																																																																																								
合計	271,917																																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△8,384																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 純額	263,532																																																																																																								
	(%)																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
関係会社持分法損益	△0.2																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																								
住民税均等割等	0.2																																																																																																								
投資有価証券売却益	△25.1																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7																																																																																																								
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																																								
賞与引当金	90,557																																																																																																								
未払事業税	7,499																																																																																																								
その他	14,620																																																																																																								
計	112,677																																																																																																								
繰延税金資産 (固定)	千円																																																																																																								
退職給付引当金	114,707																																																																																																								
役員退職慰労引当金	84,575																																																																																																								
有価証券評価損	42,682																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	60,149																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	51,347																																																																																																								
その他	26,673																																																																																																								
小計	380,136																																																																																																								
評価性引当額	△75,074																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 純額	305,062																																																																																																								
	(%)																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
関係会社持分法損益	△1.6																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8																																																																																																								
住民税均等割等	1.2																																																																																																								
評価性引当金の増減額	6.4																																																																																																								
その他	△1.0																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,456,788	3,359,807	2,721,745	1,007,458	635,471	—	16,181,271
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,456,788	3,359,807	2,721,745	1,007,458	635,471	—	16,181,271
セグメント利益	1,197,490	155,538	178,632	26,595	9,747	△1,359,649	208,355
その他の項目							
減価償却費	8,064	4,015	25,488	287	614	66,853	105,324

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,359,649千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額66,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,613,850	3,434,457	2,697,678	1,394,011	663,487	—	16,803,486
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,613,850	3,434,457	2,697,678	1,394,011	663,487	—	16,803,486
セグメント利益	1,200,181	119,657	167,488	78,463	26,405	△1,373,683	218,514
その他の項目							
減価償却費	7,149	4,281	19,173	256	658	74,395	105,913

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,373,683千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額74,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアブル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額 (注)	合計
減損損失	728	523	—	—	—	12,854	14,107

(注) 減損損失の調整額12,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,443.18円	1株当たり純資産額 1,445.15円
1株当たり当期純利益金額 261.39円	1株当たり当期純利益金額 28.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,330,086	145,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,330,086	145,349
期中平均株式数(千株)	5,088	5,061

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	60,000	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	79,920	109,920	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,168	2,168	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	169,830	199,910	2.0	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,337	2,168	—	平成25年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	296,256	374,167	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,920	39,990	30,000	20,000
リース債務	2,168	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,335,460	4,127,301	4,349,413	3,991,311
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	62,043	65,658	133,079	21,394
四半期純利益金額(千円)	32,281	35,430	74,277	3,359
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.38	7.00	14.68	0.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,276	1,566,093
受取手形	—	250
売掛金	※1 1,448,093	※1 1,483,869
有価証券	97,230	68,850
商品	1,112	2,457
貯蔵品	47,464	51,416
前払費用	26,898	27,025
未収入金	57,037	34,497
繰延税金資産	116,432	104,289
その他	16,223	30,625
貸倒引当金	△700	△570
流動資産合計	3,434,069	3,368,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,843,880	1,849,758
減価償却累計額	△1,215,620	△1,258,925
建物（純額）	628,260	590,833
構築物	33,742	33,742
減価償却累計額	△26,636	△27,279
構築物（純額）	7,106	6,463
機械及び装置	404,030	397,123
減価償却累計額	△323,407	△336,864
機械及び装置（純額）	80,623	60,258
車両運搬具	36,778	43,314
減価償却累計額	△30,292	△26,611
車両運搬具（純額）	6,485	16,703
工具、器具及び備品	251,930	250,345
減価償却累計額	△198,664	△204,769
工具、器具及び備品（純額）	53,265	45,575
土地	1,035,250	1,170,049
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△4,337	△6,506
リース資産（純額）	6,506	4,337
有形固定資産合計	1,817,498	1,894,220
無形固定資産		
商標権	300	150
水道施設利用権	381	302
電話加入権	576	536
ソフトウェア	25,951	35,244
無形固定資産合計	27,209	36,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607,101	1,378,738
関係会社株式	13,990	68,771
出資金	1,210	1,210
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	18,141	16,686
長期貸付金	4,000	3,833
長期前払費用	28,417	30,821
差入保証金	247,471	260,246
退職積立資産	914,260	882,879
保険積立資産	471,326	452,956
ゴルフ会員権	157,466	153,316
配当積立資産	3,436	1,961
長期預金	700,000	700,000
繰延税金資産	248,485	288,295
貸倒引当金	△24,340	△27,440
投資その他の資産合計	4,414,733	4,236,043
固定資産合計	6,259,441	6,166,497
資産合計	9,693,511	9,535,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 417,366	※1 354,754
短期借入金	※2 40,000	※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	109,920
リース債務	2,168	2,168
未払金	10,962	601
未払費用	113,047	114,871
未払給与	711,026	722,870
未払法人税等	202,496	19,238
未払消費税等	82,426	109,711
前受金	7,795	22,099
預り金	29,897	31,863
賞与引当金	202,259	206,800
その他	47,052	34,913
流動負債合計	1,946,418	1,789,812
固定負債		
長期借入金	169,830	199,910
リース債務	4,337	2,168
預り保証金	25,698	34,697
退職給付引当金	229,568	242,473
役員退職慰労引当金	190,859	208,314
固定負債合計	620,294	687,564
負債合計	2,566,712	2,477,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,480,473	1,530,047
利益剰余金合計	5,696,379	5,745,953
自己株式	△282,036	△314,483
株主資本合計	7,113,901	7,131,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,897	△73,103
評価・換算差額等合計	12,897	△73,103
純資産合計	7,126,799	7,057,924
負債純資産合計	9,693,511	9,535,301

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	※3 15,685,255	※3 16,316,150
商品売上高	164,455	155,636
売上高合計	15,849,711	16,471,787
売上原価		
役務提供売上原価	※3 13,615,447	※3 14,215,199
商品売上原価	114,219	115,812
売上原価合計	13,729,667	14,331,012
売上総利益	2,120,043	2,140,774
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,515	152,808
給料及び手当	803,051	811,761
法定福利費	124,012	134,846
福利厚生費	54,015	30,370
貸倒引当金繰入額	1,407	151
賞与引当金繰入額	50,267	50,822
役員退職慰労引当金繰入額	17,841	17,455
退職給付費用	11,606	22,389
賃借料	197,866	195,358
減価償却費	55,151	63,002
保険料	63,626	64,124
その他	409,913	397,549
販売費及び一般管理費合計	1,937,276	1,940,640
営業利益	182,767	200,134
営業外収益		
受取利息	1,310	4,867
有価証券利息	2,440	10,346
受取配当金	24,570	29,858
受取手数料	※3 48,223	※3 38,218
受取保険金及び配当金	2,623	3,077
保険返戻金	6,842	40,680
有価証券運用益	41,980	—
投資有価証券受贈益	—	26,527
その他	6,504	7,245
営業外収益合計	134,495	160,820

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,604	6,673
有価証券運用損	—	26,620
支払手数料	9,555	9,422
その他	—	10,463
営業外費用合計	17,160	53,179
経常利益	300,103	307,775
特別利益		
固定資産売却益	※1 380	※1 1,712
投資有価証券売却益	1,469,899	23,372
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	503	—
特別利益合計	1,470,783	25,085
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,961	※2 1,722
投資有価証券売却損	54,344	—
投資有価証券評価損	62,150	12,076
ゴルフ会員権評価損	—	3,950
ゴルフ会員権売却損	42,099	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	3,100
減損損失	—	※4 14,107
電話加入権評価損	18,150	—
災害による損失	—	10,229
その他	431	7,472
特別損失合計	180,136	52,658
税引前当期純利益	1,590,750	280,202
法人税、住民税及び事業税	180,734	107,407
法人税等調整額	137,753	32,065
法人税等合計	318,487	139,472
当期純利益	1,272,262	140,730

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		37,422		35,702	
当期消耗品仕入高		278,936		272,749	
合計		316,358		308,452	
期末消耗品たな卸高		35,702	280,656	36,705	271,746
			2.1		1.9
II 労務費					
1. 給料・賃金		7,243,013		7,560,806	
2. 通勤手当		525,641		546,423	
3. 賞与		300,842		320,981	
4. 賞与引当金繰入額		151,991		155,977	
5. 退職金		1,174		460	
6. 退職給付費用		88,469		102,784	
7. 法定福利費		769,185	9,080,318	864,728	9,552,163
			66.7		67.2
III 外注費			3,782,909		3,923,206
			27.8		27.6
IV 経費					
1. 募集費		24,192		23,449	
2. 福利厚生費		34,827		36,229	
3. 賃借料		74,764		72,661	
4. 減価償却費		49,951		41,851	
5. その他		287,827	471,563	293,889	468,082
			3.4		3.3
役務提供売上原価			13,615,447		14,215,199
			100.0		100.0

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		1,243	1.1	1,112	0.9
II 当期商品仕入高		114,089	98.9	117,157	99.1
合計		115,332	100.0	118,270	100.0
III 期末商品たな卸高		1,112		2,457	
商品売上原価		114,219		115,812	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
資本剰余金合計		
前期末残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,905	70,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,945,000	4,145,000
別途積立金の取崩	△800,000	—
当期変動額合計	△800,000	—
当期末残高	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△464,557	1,480,473
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
別途積立金の取崩	800,000	—
当期純利益	1,272,262	140,730
当期変動額合計	1,945,031	49,573
当期末残高	1,480,473	1,530,047
利益剰余金合計		
前期末残高	4,551,347	5,696,379
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,272,262	140,730
当期変動額合計	1,145,031	49,573
当期末残高	5,696,379	5,745,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△280,612	△282,036
当期変動額		
自己株式の取得	△1,424	△32,447
当期変動額合計	△1,424	△32,447
当期末残高	△282,036	△314,483
株主資本合計		
前期末残高	5,970,294	7,113,901
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,272,262	140,730
自己株式の取得	△1,424	△32,447
当期変動額合計	1,143,607	17,126
当期末残高	7,113,901	7,131,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84,926	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	97,824	△86,001
当期末残高	12,897	△73,103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△84,926	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	97,824	△86,001
当期末残高	12,897	△73,103
純資産合計		
前期末残高	5,885,367	7,126,799
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,272,262	140,730
自己株式の取得	△1,424	△32,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	1,241,432	△68,874
当期末残高	7,126,799	7,057,924

【重要な会計方針】

項目	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。） (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法 その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法 (2) 商品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）	(1) 貯蔵品 同左 (2) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 15～20年 機械及び装置 5～17年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左 (3) リース資産 同左

項目	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は58,742千円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58,742千円減少しております。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">320 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	320 千円	買掛金	254	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引未実行残高	1,460,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">628 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,439</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	628 千円	買掛金	20,439	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引未実行残高	1,460,000千円
売掛金	320 千円																								
買掛金	254																								
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																								
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	40,000千円																								
差引未実行残高	1,460,000千円																								
売掛金	628 千円																								
買掛金	20,439																								
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																								
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	40,000千円																								
差引未実行残高	1,460,000千円																								

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は車両運搬具380千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> </table>	建物	1,021千円	機械及び装置	471	工具、器具及び備品	1,416	車両運搬具	51	計	2,961	<p>※1 固定資産売却益の内容は車両運搬具及び電話加入権1,712千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> </table>	建物	174千円	機械及び装置	962	工具、器具及び備品	585	売却損	-	計	1,722
建物	1,021千円																				
機械及び装置	471																				
工具、器具及び備品	1,416																				
車両運搬具	51																				
計	2,961																				
建物	174千円																				
機械及び装置	962																				
工具、器具及び備品	585																				
売却損	-																				
計	1,722																				

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役務提供売上高</td> <td style="text-align: right;">32,876千円</td> </tr> <tr> <td>役務提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,812</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">44,535</td> </tr> </table>	役務提供売上高	32,876千円	役務提供売上原価	18,812	受取手数料	44,535	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役務提供売上高</td> <td style="text-align: right;">66,218千円</td> </tr> <tr> <td>役務提供売上原価</td> <td style="text-align: right;">222,637</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">33,876</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支店</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>9,343</td> </tr> <tr> <td>仙台営業所</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>大阪支店</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>2,372</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>14,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。</p>	役務提供売上高	66,218千円	役務提供売上原価	222,637	受取手数料	33,876	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡支店	事務所	建物及び構築物他	9,343	仙台営業所	事務所	建物及び構築物他	2,391	大阪支店	事務所	建物及び構築物他	2,372	計			14,107
役務提供売上高	32,876千円																																
役務提供売上原価	18,812																																
受取手数料	44,535																																
役務提供売上高	66,218千円																																
役務提供売上原価	222,637																																
受取手数料	33,876																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
福岡支店	事務所	建物及び構築物他	9,343																														
仙台営業所	事務所	建物及び構築物他	2,391																														
大阪支店	事務所	建物及び構築物他	2,372																														
計			14,107																														

(株主資本等変動計算書関係)

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	280	2	—	282
合計	280	2	—	282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	282	51	—	333
合計	282	51	—	333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加51千株であります。

(リース取引関係)

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ業務における工具、器具及び備品 であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>36,594</td> <td>30,924</td> <td>5,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,040</td> <td>67,781</td> <td>126,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,635</td> <td>98,705</td> <td>131,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,851千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,224千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,716千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,776千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	36,594	30,924	5,670	ソフトウェア	194,040	67,781	126,258	合計	230,635	98,705	131,929	1年内	43,277千円	1年超	101,574千円	合計	144,851千円	支払リース料	49,224千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	46,375千円	支払利息相当額	3,716千円	減損損失	－千円	1年内	2,227千円	1年超	5,549千円	合計	7,776千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>15,818</td> <td>14,512</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,040</td> <td>106,589</td> <td>87,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,858</td> <td>121,101</td> <td>88,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,574千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,008千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の計算方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,549千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	15,818	14,512	1,305	ソフトウェア	194,040	106,589	87,450	合計	209,858	121,101	88,756	1年内	40,312千円	1年超	61,261千円	合計	101,574千円	支払リース料	46,008千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	43,172千円	支払利息相当額	2,730千円	減損損失	－千円	1年内	2,227千円	1年超	3,321千円	合計	5,549千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																										
工具、器具及 び備品	36,594	30,924	5,670																																																																										
ソフトウェア	194,040	67,781	126,258																																																																										
合計	230,635	98,705	131,929																																																																										
1年内	43,277千円																																																																												
1年超	101,574千円																																																																												
合計	144,851千円																																																																												
支払リース料	49,224千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																												
減価償却費相当額	46,375千円																																																																												
支払利息相当額	3,716千円																																																																												
減損損失	－千円																																																																												
1年内	2,227千円																																																																												
1年超	5,549千円																																																																												
合計	7,776千円																																																																												
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																										
工具、器具及 び備品	15,818	14,512	1,305																																																																										
ソフトウェア	194,040	106,589	87,450																																																																										
合計	209,858	121,101	88,756																																																																										
1年内	40,312千円																																																																												
1年超	61,261千円																																																																												
合計	101,574千円																																																																												
支払リース料	46,008千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																												
減価償却費相当額	43,172千円																																																																												
支払利息相当額	2,730千円																																																																												
減損損失	－千円																																																																												
1年内	2,227千円																																																																												
1年超	3,321千円																																																																												
合計	5,549千円																																																																												

(有価証券関係)

第51期 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式140千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第52期 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,921千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成22年 3月31日)	第52期 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産 (流動) 千円	繰延税金資産 (流動) 千円
賞与引当金 82,117	賞与引当金 83,960
未払事業税 21,042	未払事業税 7,403
その他 13,272	その他 12,924
計 116,432	計 104,289
(2) 固定資産及び固定負債 千円	(2) 固定資産及び固定負債 千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 93,204	退職給付引当金 98,444
役員退職慰労引当金 77,488	役員退職慰労引当金 84,575
有価証券評価損 72,650	有価証券評価損 42,682
ゴルフ会員権評価損 57,327	ゴルフ会員権評価損 60,149
その他 65,152	その他有価証券評価差額金 51,347
小計 365,824	その他 78,081
評価性引当額 Δ 108,954	小計 415,281
合計 256,869	評価性引当額 Δ 126,985
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 純額 288,295
その他有価証券評価差額金 Δ 8,384	
繰延税金資産 (固定) 純額 248,485	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.8
住民税均等割等 0.2	住民税均等割等 1.2
投資有価証券売却益 Δ 25.1	評価性引当額の増減 6.4
その他 3.7	その他 Δ 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8

(資産除去債務関係)

第52期 (平成23年 3月31日)

国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,400.95 円	1株当たり純資産額 1,401.58 円
1株当たり当期純利益金額 250.03 円	1株当たり当期純利益金額 27.81 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (千円)	1,272,262	140,730
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,272,262	140,730
期中平均株式数 (千株)	5,088	5,061

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	38,400
		野村ホールディングス	70,000	30,450
		小計	170,000	68,850
投資有価証券	その他の有 価証券	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	171,264
		㈱エスカ	46,000	90,574
		高蔵寺ニュータウンセンター開発㈱	120,000	60,000
		東栄㈱	20,400	47,430
		岡谷鋼機㈱	45,000	40,140
		日本住宅無尽㈱	24,000	32,496
		㈱大垣共立銀行	100,000	27,200
		第一生命㈱	189	23,719
		長瀬産業㈱	23,572	23,337
		セディナプランニング	215	20,839
		㈱ナ・デックス	53,000	14,575
		㈱ヤマナカ	20,000	14,100
		名古屋電機工業㈱	37,000	12,950
		新東昭不動産㈱	170	10,200
		その他 (28銘柄)	81,616	56,825
				小計
		計	1,187,163	714,500

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000	103,013		
		三井住友ユーロ円建て期限付劣後債	100,000	100,889		
		小計	200,000	203,903		
	その他の有 価証券	ユーロ円建CMS連動債BNPパリバ	100,000	100,992		
		ノルウェー地方金融公社 2027/7月償還	100,000	57,479		
		ユーロプライベートエクイティ#2	104	50,032		
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル V3291	100,000	48,493		
		三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル V4831	50,000	39,101		
		CBA FFXTRAN	50,000	38,220		
		国際復興開発銀行	50,000	37,470		
		J.P.モルガン・I・D	100,000	31,630		
		ノルウェー地方金融公社 2018/6月償還	30,000	25,688		
		UBS AG ロンドン H.23.4償還	50,000	21,620		
		ダイワSMBC 3615FR	50,000	18,825		
		ダイワSMBC 3675FR	50,000	16,095		
				小計	730,104	485,646
				計	930,104	689,549

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		豪ドル毎月分配型ファンド	17,925,970
		ワールド・リート・オープン	28,000,000
		グレートチャイナC Bファンド	1,000
小計		—	43,538
計		—	43,538

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,843,880	15,480	9,601 (6,987)	1,849,758	1,258,925	45,744	590,833
構築物	33,742	—	—	33,742	27,279	642	6,463
機械及び装置	404,030	—	6,907 (11)	397,123	336,864	19,389	60,258
車両運搬具	36,778	16,132	9,597 (1,178)	43,314	26,611	4,093	16,703
工具、器具及び備品	251,930	15,718	17,303 (1,388)	250,345	204,769	21,434	45,575
土地	1,035,250	139,302	4,503 (4,503)	1,170,049	—	—	1,170,049
リース資産	10,843	—	—	10,843	6,506	2,168	4,337
有形固定資産計	3,616,457	186,634	47,913 (14,071)	3,755,178	1,860,957	93,473	1,894,220
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,500	1,350	150	150
水道施設利用権	—	—	—	1,202	899	79	302
電話加入権	—	—	—	536	—	—	536
ソフトウェア	—	—	—	59,289	24,044	11,150	35,244
無形固定資産計	—	—	—	62,527	26,294	11,379	36,232
長期前払費用	61,340	13,181	5,171	69,350	27,859	10,162	(10,670) 41,491

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地・・・子会社寮用今池土地 139百万円

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内の償却予定額を内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
- 長期前払費用の「当期償却額」欄には、償却額のほか、長期保険料等の支払額を契約期間等に基づいて按分した額を記載しております。なお、これらの額は「保険料」等のそれぞれの科目で処理しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (千円)	25,040	3,851	281	600	28,010
賞与引当金 (千円)	202,259	206,800	202,259	—	206,800
役員退職慰労引当金 (千円)	190,859	17,455	—	—	208,314

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、投資その他の資産に区分されるゴルフ会員権の引当金戻入差額600千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	8,670
預金の種類	
当座預金	1,051,806
普通預金	504,560
別段預金	1,054
定期預金	—
小計	1,557,422
合計	1,566,093

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)テクノ菱和	250
合計	250

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成23年6月	250
合計	250

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
森ビル(株)	91,363
(株)早稲田大学ファシリティマネジメント	42,879
名古屋市交通局長	31,726
(株)三菱地所ビルマネジメント	31,002
(株)中電CTI	30,395
その他	1,256,501
合計	1,483,869

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,448,093	17,295,376	17,259,600	1,483,869	92.1	30.9

④ 商品

品名	金額 (千円)
日用消耗品等	2,457
合計	2,457

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
作業用ユニホーム	12,544
床用洗剤・ワックス等	1,925
その他 (日用消耗品等)	36,946
合計	51,416

⑥ 退職積立資産

項目	金額 (千円)
役員4名	882,879
合計	882,879

⑦ 長期預金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
合計	700,000

イ. 負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ティ・クリア	20,185
ハットリ(株)	17,913
(株)イイダ	15,926
(株)シンオーサービス	10,780
(株)シントー	8,956
その他	280,992
合計	354,754

② 未払給与

項目	金額 (千円)
給料・賃金	677,168
通勤手当	45,702
合計	722,870

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によること ができない事故その他やむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月末現在における最終株主名簿および実質 株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主 に対して5kg、5,000株以上の株主に対して10kgの 精米を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第51期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書
平成22年6月25日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第52期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日東海財務局長に提出
（第52期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出
（第52期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月29日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成22年6月1日 至平成22年6月30日）平成22年7月5日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 磯部 誠一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のあるとおり、会社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 磯部 誠一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月10日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 誠一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のあるとおり、会社は、当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 誠一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。